

## コロナ危機打開のため消費税率5%以下への引き下げを求める意見書（案）

一昨年10月の消費税率10%への増税以降も、日本経済の景気低迷が続いています。消費税率増税は、庶民の購買意欲に影響を及ぼすだけでなく、低所得者ほど負担が重いため、貧困と格差拡大の助長にもつながります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が追い打ちをかけ、多くの国民・市民に影響が出ています。景気が悪化する中で、いまずぐに対策を打たなければ、飲食業や製造業を始め、さまざまな業種で廃業、倒産を招き、地域の雇用が失われてしまいます。

消費税率減税を国が決断することにより、新型コロナの収束後も、生活必需品などの消費税率負担を軽減すれば、国民の購買力を高める景気策となります。

昨年3月には与党自民党からも112人の衆参国会議員が①消費税率を10%から5%へと大幅に引き下げること②消費税率は当分の間軽減税率を0%とし、全品目軽減税率を適用すること（消費税率法の停止でも可）など、具体的な提言を行っています。

大企業や富裕層を優遇する税制を是正し、内部留保をため込む大企業や、株の売買・配当で大儲けをする富裕層を優遇する不公平税制をただすことで、必要な財源を確保することができます。その上で、国民が願う社会保障や地域経済振興に優先して税金を使い、経済を支える個人消費を伸ばすことで、結果的には小規模事業者や中小企業からの税収を増やすことが可能です。

私たちは、コロナ危機打開のため、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税率をただちに5%以下へ引き下げを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様  
財務大臣様  
総務大臣様